

沖縄の経済・物価情勢

小島亮太（日本銀行那覇支店長）

要旨

本セッションでは、沖縄経済の特徴を概観したうえで、沖縄の経済・物価情勢について報告する。

沖縄の産業構造を全国と比べると、第2次産業のウェイト、特に、製造業のウェイトが小さいという特徴がある。一方で、第2次産業でも建設業のウェイトは高いほか、第3次産業の割合は全国よりも高く、観光などによる経済の寄与が大きい。こうした産業の特徴は、沖縄の地理的特性も影響していると考えられる。

こうしたもので、沖縄経済の動向をみると、拡大基調にある（2024年7月時点）。主力産業の観光については、当地への観光客数は増加しており、2023年の入域観光客数は8百万人を上回ったほか、本年入り後も前年を上回って推移している。この間、ホテルの新規建設が進み、客室数が増加する中にあっても、夏場にかけて客室稼働率は比較的高めの水準を維持している。また、個人消費は、一部に物価高の影響はみられるものの、緩やかに増加している。公共投資は、防衛関連工事を中心に増加しているほか、企業の設備投資も持ち直している。こうした中、当地においても全国と同様、企業の人手不足感は強く、有効求人倍率や失業率などをみても雇用環境は引き締まっていることが確認できる。目先の沖縄経済についても、好調な観光などに支えられて、拡大基調を続ける見込みである。

この間、沖縄の消費者物価（除く生鮮）については、2024年央まで前年比3%台で推移している。当地では、消費に占める食料品や光熱・水道費のウェイトが全国より高い中、為替円安に伴う輸入物価の上昇等が大きく作用することで、2023年には4%台後半まで上昇する局面がみられた。もっとも、足もとは一頃に比べて落ち着いてきている。こうした中、沖縄においても、春季労使交渉などを受けた賃上げの動きが夏場以降徐々に反映されるとみられ、実質所得が改善に向かうことが期待される。